

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

① 行政のデジタル変革			
① - 施策1 市民視点のサービス提供			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	公金収納のデジタル化 (eTAX) 対応事業	地方公共団体が発行する納付書に地方税統一QRコードをつけることで、公金収納事務のデジタル化を進め、納付手段の拡充（キャッシュレス化）を図ります。	①
2	オンライン相談の試行実施事業	区役所業務等において、市民がWEB上で相談できるオンライン相談の対象業務を選定し、効果を検証した上で、全庁展開の方法等を検討します。	①
3	市公式ホームページ再構築事業	多様性のあるデジタル社会を見据え、誰もが見やすく、使いやすいホームページへと再構築するとともに、SNSや他システムとの連携を図ることにより、効果的かつ効率的な情報発信を実現します。	①
4	まちづくり総合プロモーション等事業	市政情報やまちの魅力、まちづくり等、強力なプロモーションが必要な重要施策等に関して、アナログ、デジタル様々なメディアの強みを掛け合わせた機動的・効果的な情報発信を実現します。また、外国人にとって暮らしやすいまちを目指し、外国人市民が必要とする生活情報や市政情報をわかりやすく発信するため、情報発信の多言語化に取り組みます。	
5	行政手続オンライン化推進事業	市民サービスの向上を図るため、市民ニーズの高い分野を始めとした様々な行政手続のオンライン化を推進します。	①
6	戸籍・住民記録窓口の利便性向上及び効率化推進事業	各区戸籍住民課関係窓口業務について、デジタル技術などを積極的に取り入れ、先進的な取組を実施することで、「書かせない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」窓口及び職員の効率的な働き方を実現します。	①
7	税務手続のオンライン化推進事業	市民サービス・満足度の向上及び税務職員の業務効率化のため、既存の税務手続に対して、市民目線から利便性の高いオンライン化を実現します。	①
8	地域コミュニティ施設Wi-Fi機器導入事業	施設利用者の利便性向上を目的として、コミュニティ施設にWi-Fi機器を導入します。	
9	区役所窓口のサービスアップ事業	「書かせない」「待たせない」窓口実現のため、中央区役所において、マイナンバーカード対応記帳台の機能拡張を行うとともに、高性能発券機の窓口連携機能を活用し、複数窓口で手続を行う際の庁舎滞在時間を短縮します。	①
10	アイヌ文化交流センターリフレッシュ事業	アイヌ文化交流センターの屋内外展示物や展示機器の更新・改修などにより、施設の更なる魅力アップを図ります。	
11	介護保険料のコンビ二納付及びスマートフォン決済の導入事業	介護保険料のコンビ二納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。	①
12	後期高齢者医療保険料のコンビ二納付及びスマートフォン決済の導入事業	後期高齢者医療保険料のコンビ二納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。	①
13	札幌市がん検診受診体制整備事業	WEB受診予約等の導入により、札幌市がん検診の受診体制を向上させることで、より多くの市民のがんを早期に発見し、健康寿命の延伸を図ります。	①
14	若者出会い創出事業	結婚を希望する若者等を支援するため、AIを活用した会員専用のマッチングシステム等を備えたオンライン結婚支援センターを開設します。	
15	困難を抱える若年女性支援事業	様々な困難を抱える若年女性について、公的機関と民間団体が密接に連携し、夜間見回りやSNSを利用したネットパトロール及び相談受付といったアウトリーチ支援を行うとともに、一時的な居場所の確保、自立支援、公的機関等への「つなぎ」を行う相談事業を行います。	
16	乳児等通園支援事業	こども誰でも通園制度の利用を希望する保護者の認定申請等について、「行かない」「書かせない」「待たない」窓口の実現のため、オンラインにより手続が完結する仕組みを検討します。	①
17	病児・病後児保育事業	子育てと就労の両立を支援するため、子どもが病気の際、就労などで自宅での保育が困難な場合に、医療機関に併設・付設した施設で一時的に預かります。また、病児保育のネット予約サービスを導入し、利用手続のオンライン化や空き状況を可視化することで、利用者の利便性向上を図るとともに、施設側での受付・利用調整を効率化することで定員枠の有効活用につなげ、利用者が効率的に利用できる環境の整備を図ります。	①
18	大型ごみ収集インターネット受付事業	大型ごみの申込について、インターネット受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図ります。	①
19	消防検査オンライン化事業	消防局及び消防署において、申請や届出に伴う打合せや検査業務をオンラインでできる環境を整備することで、市民の来庁負担等を軽減し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率化を図ります。	①
20	消防情報管理システム更新整備事業	消防業務に関する電子申請のニーズに対応するとともに、職員の業務効率化を図るため、消防情報管理システムを更新します。	

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

① 行政のデジタル変革			
① - 施策2 デジタルシフトの推進			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	業務改革推進事業	多様化する行政課題へ市職員の人的資源をシフトするため、ICTツールの導入や生産性を向上させる職場環境の整備を行うとともに、業務プロセスの見直しを行うことで市民サービスを向上させます。	
2	eラーニングサービス等の導入による職員の自律的学習支援事業	職員の自律的な学びを支援することで成長を促し、市民サービスの向上へとつなげていくため、多様なニーズに対応可能かつ受講する場所や時間を問わないeラーニングサービス等を導入します。	③
3	職員の勤怠管理事業（勤怠管理システムの導入）	労働法制上の必要性に基づく客観的な記録に基づいた勤怠管理実施、時間や場所に捉われない柔軟な働き方の整備のため、出退勤時刻のPCのログと既存の出勤簿情報の連携等により、勤務管理のデジタル化を進めます。	
4	DX推進事業	デジタルを活用できる職員の育成、専門知識を持つ外部人材等を活用した各局区のDX支援など、庁内外におけるDX案件を迅速かつ確実に推進できる体制を構築し、行政と地域のDXを推進します。	③
5	行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備事業	デジタル技術の活用によって、業務を効率化し、真に必要な市民サービスに職員が注力できる環境を整えるとともに、より質の高い行政サービスを提供できるようにするため、行政のデジタル環境を整備します。	③
6	情報システム標準化推進事業	市民の利便性の向上と行政運営の効率化のため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき住民記録など基幹20業務について、国が示す標準仕様に準拠した情報システムへの移行を推進します。	③
7	契約管理事業（契約基本システム改修）	入札参加資格申請の効率化と申請者の負担軽減を図るため、申請時に必要な納税証明書の提出を省略できるよう、システムの改修を行います。	
8	家屋評価計算システム導入事業	家屋評価業務の効率化を図るため、比準評価に対応するシステムを導入します。	
9	札幌市介護認定事務センター事業	区役所で行っている要介護認定事務のうち、一部を1箇所の札幌市介護認定事務センターへ集約し、ICTを活用した事務の効率化や区役所における安定した業務体制の構築、市民サービスの維持・向上を図ります。	③
10	生活保護業務デジタル化事業	事務の効率化を図り、保護受給者からの問合せ等への迅速な対応を可能にするため、メモ機能や画像撮影機能、生活保護システムとの連携が可能なタブレット端末を導入します。	③
11	障がい福祉サービスチャットボットシステム導入事業	業務の効率化及び円滑な業務の遂行に向け、FAQデータ等を活用した職員向けチャットボットシステムを導入します。	③
12	総合的環境教育推進事業	持続可能な都市の実現に向け、環境配慮行動の定着とそれをリードする人材の育成を目的として、札幌市環境教育・環境学習基本方針に基づき、アプリを活用した環境教育・環境学習を進めるための機会や場、情報を提供します。	
13	学校営繕システム改修等事業	学校からの修繕要望などを効率よく吸い上げ、学校施設等の効率的かつ効果的な管理を行えるよう、システムの改修を行います。	

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

② 産業のデジタル変革			
② - 施策3 地域産業の付加価値向上			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	障がい者DXリスキリング事業	一般企業に就職後の障がい者が高度なICTスキルを身につけ、DX人材として活躍するためのリスキリング講座を実施します。	
2	デザイン産業振興事業	市内企業のブランド力向上・市内デザイン産業の活性化のため、デザイン経営の導入支援を行います。	
3	コンテンツ産業振興事業	コンテンツ産業分野の活性化のため、市内企業の開発支援や人材育成に取り組みます。	
4	働き方改革・人材確保支援事業	市内中小企業等向けに相談窓口「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター」を設置し、テレワーク導入経費等の補助を行うほか、採用力強化や業務効率化等を図るためのセミナーや出前講座、専門家による個別支援を実施し、誰もが活躍できる職場環境づくりを支援します。	
5	産業振興拠点施設リニューアル事業	昨今の社会経済環境の変化及び第2次札幌市産業振興ビジョンを踏まえたこれからの産業振興拠点施設の在り方について調査検討を実施します。	
6	札幌企業SDGs推進事業	SDGsに取り組む企業を認定する仕組みを創設し、あわせて、インセンティブを設けることで、市内企業のSDGs達成に向けた取組を推進します。	
7	ものづくり企業人手不足対策事業	若年層に対してものづくり企業の魅力を発信するほか、企業が実施する女性が働きやすい環境づくりの取組への補助等、ものづくり企業の採用力強化を後押しするとともに、機器導入により省力化を促すことで、地元ものづくり企業の人手不足解消の取組を支援します。	
8	ITイノベーション推進事業	市内IT産業の競争力向上、市場拡大を実現するため、AI、XRなどの成長分野を始めとする新たなビジネス展開を支援するとともに、地場産業との協業によるイノベーションを促進します。	②
9	中小企業DX推進事業	市内中小企業におけるDXを推進するため、DXの普及促進、DX推進人材の育成から、伴走型相談支援、市内ICT企業との協業機会創出、デジタル化・DX促進に向けた補助制度等の各種支援を一気通貫で実施します。	②
10	バイオ企業等育成支援事業	大学等の優れた研究シーズを基に成長が期待される健康福祉・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進することにより、健康医療バイオ産業を活性化し札幌の新たな基幹産業へと育成します。	
11	観光客受入環境整備事業	観光客の満足度向上及び再訪率増加のため、無料Wi-Fiの運用、観光案内サイン等の維持管理、観光バス対策、観光施設の魅力アップ、宿泊施設の整備等の受入環境整備を実施します。	
12	観光案内所運営事業	札幌駅・大通公園内に設置している観光案内所の運営に加え、地下鉄大通駅構内にデジタルサイネージを設置し、AIを活用した観光案内を行います。	

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

② 産業のデジタル変革			
② - 施策4 地域産業の成長促進			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	首都圏シティプロモート推進事業	首都圏において札幌の魅力を伝えるシティプロモーションを実施し、札幌ファンの拡大や札幌への資源の呼び込みにつなげるため、企業・人材等とのネットワークの構築・強化を進めます。	
2	GX投資推進事業	北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアムを設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進します。	
3	創業促進支援事業	創業当初に係る経費補助やインキュベーション施設入居企業に対する支援を実施します。	
4	IT人材確保育成事業	未来の社会を創造するICT人材の育成を推進するとともに、市内企業のICT人材の確保を支援します。	
5	バイオ産業成長促進事業	健康医療バイオ分野の産業集積に向け、医療機関等と研究者・企業の連携促進イベント、VC、経営人材などとのネットワーク構築、起業家・理系人材育成等を実施し、バイオベンチャーの成長しやすい環境を構築します。	
6	半導体関連産業集積促進事業	道内における半導体製造拠点などの集積を契機として、半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組むとともに、関連産業の拠点形成に向けた検討を行います。	
7	海外展開支援事業	海外展開専門家によるコンサルティング、海外に挑戦する企業への補助、海外都市や経済団体と構築した提携関係を活用した経済交流事業の実施等を通じて、市内企業の海外展開を総合的に支援します。	
8	海外投資誘致事業	海外からの投資を誘致し、優れた技術やノウハウを積極的に取り込むことでイノベーションの創出や生産性の向上につなげるため、札幌市の魅力を海外・外資系企業等に発信するとともに、外資企業の受入れ体制を整備します。	
9	国際ビジネス人材支援事業	市内企業の海外展開を推進するため、外国人材や国際感覚を有する人材等の国際ビジネス人材の市内企業への就職、定着を支援し、海外展開の気運を醸成します。	
10	企業立地促進事業	雇用創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、補助制度の活用や魅力的な都市環境のPRなど、積極的な誘致活動を通じて企業の立地や設備投資を促進します。	
11	スタートアップ・エコシステム構築事業	将来、地域経済をけん引する世界的なスタートアップ企業を輩出するために、札幌・北海道発のスタートアップの母数を増やし、成長を支援します。	
12	UIJターン就職移住支援事業	UIJターン希望者と求人登録企業のマッチングを図る常設の拠点における職業紹介や移住支援金の受付を通じ、UIJターン希望者の精神的・経済的不安を軽減するとともに、大学への更なる連携を図り、札幌市へのUIJターンを支援します。	
13	女性の多様な働き方支援窓口運営事業	女性向け就労支援窓口「ここシェルジュSAPPORO」において、不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て中の女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性に対し、個別相談、セミナー等の各種サービスを提供するとともに、在宅ワークに係る支援を実施します。	
14	就業サポートセンター等事業	市民の多様な就業ニーズに応えるため、就業サポートセンターを中核に据えた就労支援施設を全区に展開し、職業紹介やセミナー、スキルアップ講座、職場体験等の各種サービスを提供します。	

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

③ 地域のデジタル変革			
③ - 施策5 安全安心の向上			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	防災・減災DX推進事業	災害時における被害を最小化するための各種システムを導入し、迅速な災害対応や復旧支援体制の構築を目指します。	②
2	次期防災行政無線システム導入事業	現行防災行政無線システムが更新時期を迎えることから、次期防災行政無線システムを導入し、避難場所や防災関係機関、災害対策本部間における情報連絡手段の強化を図ります。	
3	災害情報伝達手段の多様化事業	災害情報等の伝達手段を多様化し確実に市民に情報伝達するため、携帯電話等を保有していない市民に対して固定電話への避難情報配信サービスの実施を行うほか、有効な伝達手段を検討します。	
4	防災関連システム更新整備事業	防災関連システム（防災情報システム・被災者支援システム）について、安定稼働のため保守期限の到来に合わせサーバー機器の更新を行います。	
5	安全で安心な公共空間整備促進事業	犯罪抑止や事件の早期解決のツールとして、近年全国的に設置が進んでいる防犯カメラについて、公共空間に設置を行う地域への補助を実施することにより、安全で安心なまちづくりを推進します。	
6	救急医療体制整備・強化事業	限られた医療資源の中で、いざという時に迅速に救急医療を受けられるようにするため、夜間急病センターの運営や休日・夜間における救急医療体制の整備・見直しのほか、感染症流行期における臨時小児外来の設置等を行います。	
7	斎場運営体制構築事業	多死社会の到来に伴う火葬件数の増加に対応した火葬場運営を実現するため、令和3年度（2021年度）に策定した札幌市火葬場・墓地に関する運営計画に従い、火葬場予約システムの導入等の各種取組を通じて、火葬場の安定運営に必要な体制整備を進めます。	
8	さっぽろ医療DX推進事業	医療機関に救急搬送支援・情報収集・統計分析システム及び転院調整支援システムを導入し救急医療体制を強化するとともに、市内医療機関のDX促進に向け医療機関向けセミナーを実施します。	②
9	さっぽろヒグマ基本計画推進事業	「さっぽろヒグマ基本計画2023」に掲げる目指す姿の達成に向け、ヒグマの出没対応、市街地への侵入抑制策を強化するとともに、市民へのヒグマに対する意識醸成を図り、市民と協働してヒグマ対策を実施します。	
10	持続可能な雪対策推進事業	安心・安全で持続可能な冬の道路環境の実現に向け、ICT活用などによる除排雪作業の効率化・省力化、情報発信などによる担い手確保、及び市民・企業との協働の取組などを推進します。	②
11	下水道基幹業務システム等の再構築	下水道事業の「基幹業務システム」及び「下水道処理施設維持管理支援システム」の安定稼働及び事務の効率化を図るため、システムの再構築を実施します。	
12	持続可能な消防団体制の構築事業	団員の確保を強化するとともに、効率的に活動できる環境と教育体制を整え、団員の定着と能力の向上を図ることで、地域に充実した防災指導を展開し、地域防災力を向上させる事業とします。	
13	救急DX・搬送体制強化事業	救急隊を36隊に増強し、DXの推進及び救急需要予測による救急隊配置最適化により救急隊の運用効率を高め、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる仕組みを目指します。	②
14	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業	平成25年度（2013年度）に更新整備した消防指令システム・消防救急デジタル無線を更新整備するとともに、更新に併せて札幌圏の6消防本部で消防指令システムを共同整備・運用し、効率化を図ります。	
15	多重無線システム更新整備事業	消防救急デジタル無線等の伝送路である多重無線システムの更新整備、及び消防局庁舎無線用鉄塔の改修整備を行い、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。	
16	衛星地球局更新整備事業	大規模災害時に国、道、他の消防機関と災害情報を共有するための通信手段である衛星地球局を更新整備し、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。	
17	いじめ対策・自殺予防事業	いじめや自殺関連行動を防止するため、1人1台端末を導入した「心の健康アプリ」を活用するなどして子どもの悩みや困りを早期に把握するとともに、SCやSSWなどの専門家の活用や相談窓口の運営により適切に対処します。また、子ども理解に関する教員研修や情報モラル教育の充実を図ります。	

【資料3】

ICT活用施策に関連する取組一覧(資料1)

③ 地域のデジタル変革			
③ - 施策6 スマートシティの推進			
No.	取組	取組概要	リーディング 関連
1	札幌市ICT活用戦略推進事業	札幌市ICT活用プラットフォームを中心として、データの収集・活用により、ICTを活用したまちづくりを進めるとともに、「官民データ流通促進基盤（さっぽろ圏データ取引市場）」を活用し、データ流通及びサービス実装を促進します。	②
2	スマートシティ推進事業	官民データ流通促進基盤による官民データの流通促進と、スマートシティアプリによるユーザーインターフェース統合により、市民が使いやすい先端サービスの実装を促し、スマートシティを推進します。	②
3	デジタル活用支援推進事業	札幌市と民間事業者が連携し、デジタル活用に不慣れな高齢者等に対してオンライン行政手続を学ぶ講習会等を実施することで、デジタル活用の格差を是正するとともに、デジタルを活用した社会参加を促します。	②
4	官民連携推進事業	民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一体的に行う窓口の設置・運営等により、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進します。	②
5	都心エネルギープラン推進事業	都心の脱炭素化と都市機能強化の両立を実現するため、エネルギーの最適利用や強靱化を推進するとともに、社会情勢の変化に則した新たな取組や制度改善を進めます。	
6	水素利活用促進事業	脱炭素社会実現のため、札幌市が民間事業者と協力しながら、実証事業などを通じ水素エネルギーの利活用を促進します。	②
7	公共交通ネットワーク確保対策事業	効率的な予約受付等を実現するAIを活用したデマンド型交通の実証実験を実施しており、本格運行への移行を予定しています。	②
8	公共交通システム検討事業	新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を受け、都心部における移動の利便性を高めるため、社会実験を実施するなど、新たな公共交通システムの検討を行います。	②
9	市民参加手法の構築事業	市民意見をしっかりと市政に反映するために、条例の検討を含む市民意向把握の仕組みを構築します。また、反映した結果や評価の見える化を進め、一人一人が市民参加を実感できるように取り組みます。	
10	町内会におけるデジタル化促進支援事業	町内会におけるデジタル化を進めることで町内会の維持及び活動の活性化を図るために、デジタル化に向けた環境整備への助成やデジタル化に係る課題解決のための支援などを行います。	
11	(仮称)健康アプリ導入事業	40歳以上の市民を対象としたスマートフォンアプリを導入し、日常的な健康づくりや社会参加などの身近な活動を「見える化」することで、目標をもって楽しみながら自然に健康になれる仕組みを構築します。	②
12	介護人材確保促進事業	担い手減少下においても介護サービスの質が維持できるよう、介護現場の負担軽減を目的に事業者に対し、ICT普及促進等による生産性向上支援を実施します。	②
13	ウェルネス推進事業	市民の健康寿命延伸のため、健康意識の向上や健康行動の促進を図る取組をICTも活用しながら、産学官連携により効果的に実施します。	②
14	保育施設設備等導入補助事業	私立認可保育施設等において、保育システム等の導入に必要な費用、冷房設備の新規設置費用を補助します。	②
15	建設産業活性化推進事業	将来にわたる建設産業の健全な体制確保に向けて、「さっぽろ建設産業活性化プラン」に基づき、就業環境改善等に対する助成制度の拡充のほか、担い手確保・育成や生産性向上等に資する各種施策を推進します。	②
16	GIGAスクール構想推進事業	GIGAスクール構想にて整備した1人1台タブレット端末を活用した効果的な授業展開のため、ICT機器や教材の整備を推進します。	②
17	子どもに関するデータ連携事業	教育委員会が所管する様々な相談機能を、システム上個々の児童生徒単位で集約しデータ一元化を行うことにより、これまでは気付かなかった支援が必要な児童生徒の発見、複数の情報によるアセスメントの質の向上、情報共有等の効率化を図るための検討を行います。	②
18	不登校児童生徒のための新たな学びの場整備事業	不登校児童生徒に対し、ICTを活用した学習支援や体験プログラムを実施し、社会的自立に向けた支援の充実を図ります。	
19	高校改革推進事業	旭丘高校の数理データサイエンス科において、理数人材の育成を行うほか、市立高校への受検の出願を、スマート申請を活用して実施します。	